



# 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山田 訓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合統括部長

(氏名) 鳥羽山 直樹

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成22年11月19日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	15,622	3.3	2,318	18.1	2,462	△12.0
22年3月期中間期	15,120	△8.8	1,963	170.7	2,798	105.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	258.04	229.64
22年3月期中間期	293.22	260.90

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,356,787	68,433	4.9	6,897.86	11.40
22年3月期	1,353,833	66,439	4.7	6,691.82	11.22

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 65,828百万円 22年3月期 63,864百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成23年3月期中間期は速報値であります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.5	4,200	15.6	4,000	16.0	419.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	9,600,218株	22年3月期	9,600,218株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	56,838株	22年3月期	56,489株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	9,543,589株	22年3月期中間期	9,544,791株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,840	3.3	2,294	22.6	2,459	△12.5
22年3月期中間期	12,428	△9.1	1,872	209.1	2,811	106.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	257.76	
22年3月期中間期	294.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,349,628	65,215	4.8	6,833.56	11.00
22年3月期	1,345,707	63,250	4.7	6,627.46	10.88

（参考）自己資本 23年3月期中間期 65,215百万円 22年3月期 63,250百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成23年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	0.3	4,000	16.8	4,000	16.3	419.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表 (個別)	9
(1) 中間貸借対照表 (個別)	9
(2) 中間損益計算書 (個別)	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 (個別)	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

※平成23年3月期第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上半期におけるわが国経済は、海外経済の改善が続いたなか、輸出や生産は増加し、設備投資は回復の兆しが見られましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。個人消費についても、猛暑の影響やエコポイント制度に伴う耐久消費財の駆け込み需要が見られるなど持ち直しの兆しがみられたものの、引き続き雇用・所得環境の厳しさが続き、消費者は節約志向にあり、景気の回復傾向が鈍化しつつあります。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、国内経済同様に経済対策効果や海外需要の増加などを背景に企業の生産や設備投資は回復の動きが広がったものの、個人消費は厳しい雇用環境を背景に持ち直しの動きは一部に止まるなど、全体としては低調に推移しました。

金融環境につきましては、短期金融市場では日本銀行による金融緩和政策の強化もあり、やや長めの金利を中心に小幅ながら低下し、無担保コールレートも引き続き 0.1%前後での推移となり、長期金利の指標である新発 10 年国債利回りは、期初 1.3%台でスタートした後、次第に下降し、9 月末には 0.9%台となりました。期初 1 万 1 千円台でスタートした日経平均株価は、為替の円高傾向が続いたことも受け、9 千円台を中心とした動きを見せました。

このような状況のなか、当中間期は以下の経営成績となりました。

当行グループの経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前年同期比 5 億 2 百万円増収の 156 億 22 百万円となりました。

経常利益は、上記経常収益の増収のほか、資金調達費用の減少による資金利益の増加等、前年同期比 3 億 54 百万円増加し 23 億 18 百万円となりました。

中間純利益は、前年同期において貸倒引当金戻入益 13 億 47 百万円を特別利益に計上したことから、前年同期比 3 億 36 百万円減少の 24 億 62 百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前年同期比 4 億 12 百万円増収の 128 億 40 百万円となりました。

経常利益は、上記経常収益の増収のほか、資金調達費用の減少による資金利益の増加等、前年同期比 4 億 22 百万円増益の 22 億 94 百万円となりました。

<リース業>

経常収益は、リース料収入の増加により、前年同期比 1 億 24 百万円増収の 28 億 47 百万円、経常利益は、前年同期比 67 百万円増益の 80 百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は前年同期比 11 百万円増収の 11 億 54 百万円、経常損失は、37 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、1 兆 2,327 億円となりました。(前年同期比 286 億円増加、前期末比 188 億円減少)

貸出金につきましては、地元のお客さまへの資金供給に努め、9,584 億円となりました。(前年同期比 129 億円増加、前期末比 19 億円減少)

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行い、3,088 億円となりました。(前年同期比 411 億円増加、前期末比 549 億円増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期までの業績が順調であり、通期の業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 13 日に公表した数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。

(3) 追加情報

従来、リース業においてリース物件に係る売却収入については、金額的に重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から金額的重要性が増したことにより総額表示することにしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して役務取引等収益及び役務取引等費用が共に2億12百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,237	20,822
コールローン	30,000	80,000
商品有価証券	50	100
金銭の信託	2,305	2,300
有価証券	308,841	253,940
貸出金	958,472	960,457
外国為替	487	513
リース債権及びリース投資資産	8,846	8,890
その他資産	7,454	7,379
有形固定資産	22,218	22,633
無形固定資産	972	976
繰延税金資産	6,658	6,269
支払承諾見返	4,031	4,230
貸倒引当金	△13,788	△14,680
資産の部合計	1,356,787	1,353,833
<b>負債の部</b>		
預金	1,232,709	1,251,604
譲渡性預金	21,450	—
借入金	5,329	6,080
外国為替	10	7
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,007	7,691
賞与引当金	553	560
退職給付引当金	3,173	3,088
役員退職慰労引当金	75	100
睡眠預金払戻損失引当金	14	31
支払承諾	4,031	4,230
負債の部合計	1,288,353	1,287,394
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	50,413	48,236
自己株式	△278	△277
株主資本合計	64,078	61,903
その他有価証券評価差額金	1,755	1,977
繰延ヘッジ損益	△4	△15
評価・換算差額等合計	1,750	1,961
少数株主持分	2,605	2,574
純資産の部合計	68,433	66,439
負債及び純資産の部合計	1,356,787	1,353,833

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	15,120	15,622
資金運用収益	10,204	9,968
(うち貸出金利息)	9,108	8,753
(うち有価証券利息配当金)	1,055	1,163
役務取引等収益	4,126	4,363
その他業務収益	345	1,216
その他経常収益	444	74
経常費用	13,156	13,304
資金調達費用	1,484	989
(うち預金利息)	1,422	828
役務取引等費用	2,745	2,787
その他業務費用	0	0
営業経費	8,738	8,772
その他経常費用	187	754
経常利益	1,963	2,318
特別利益	1,356	1
固定資産処分益	8	—
償却債権取立益	1	1
貸倒引当金戻入益	1,347	—
特別損失	4	14
固定資産処分損	1	8
減損損失	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4
税金等調整前中間純利益	3,316	2,306
法人税、住民税及び事業税	35	22
法人税等調整額	497	△228
法人税等合計	532	△206
少数株主損益調整前中間純利益		2,512
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	49
中間純利益	2,798	2,462

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,272	5,272
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
前期末残高	45,312	48,236
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
当中間期変動額合計	2,560	2,176
当中間期末残高	47,872	50,413
自己株式		
前期末残高	△271	△277
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△274	△278
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,984	61,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	2,556	2,175
当中間期末残高	61,541	64,078



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48	1,977
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,910	△221
当中間期変動額合計	1,910	△221
当中間期末残高	1,862	1,755
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△12	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8	10
当中間期変動額合計	△8	10
当中間期末残高	△20	△4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△61	1,961
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,902	△210
当中間期変動額合計	1,902	△210
当中間期末残高	1,841	1,750
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,538	2,574
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12	30
当中間期変動額合計	12	30
当中間期末残高	2,551	2,605
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,461	66,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,798	2,462
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,914	△180
当中間期変動額合計	4,471	1,994
当中間期末残高	65,933	68,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表 (個別)  
 (1) 中間貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	19,764	19,969
コールローン	30,000	80,000
商品有価証券	50	100
金銭の信託	2,305	2,300
有価証券	308,863	253,928
貸出金	964,215	966,350
外国為替	487	513
その他資産	4,783	4,504
有形固定資産	20,613	20,600
無形固定資産	811	824
繰延税金資産	5,983	5,648
支払承諾見返	4,031	4,230
貸倒引当金	△12,281	△13,265
資産の部合計	1,349,628	1,345,707
<b>負債の部</b>		
預金	1,236,816	1,255,582
譲渡性預金	21,450	—
借入金	202	246
外国為替	10	7
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,287	4,840
未払法人税等	51	70
リース債務	1,161	1,213
資産除去債務	19	—
その他の負債	3,055	3,556
賞与引当金	505	512
退職給付引当金	3,096	3,006
睡眠預金払戻損失引当金	14	31
支払承諾	4,031	4,230
負債の部合計	1,284,413	1,282,457
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	49,808	47,635
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	41,138	38,965
別途積立金	38,132	35,132
繰越利益剰余金	3,006	3,833
自己株式	△278	△277
株主資本合計	63,468	61,296
その他有価証券評価差額金	1,751	1,970
繰延ヘッジ損益	△4	△15
評価・換算差額等合計	1,746	1,954
純資産の部合計	65,215	63,250
負債及び純資産の部合計	1,349,628	1,345,707

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
経常収益	12,428	12,840
資金運用収益	10,198	9,968
(うち貸出金利息)	9,102	8,753
(うち有価証券利息配当金)	1,056	1,163
役務取引等収益	1,440	1,575
その他業務収益	345	1,217
その他経常収益	443	78
経常費用	10,556	10,545
資金調達費用	1,445	958
(うち預金利息)	1,424	829
役務取引等費用	406	412
その他業務費用	—	0
営業経費	8,525	8,595
その他経常費用	177	578
経常利益	1,872	2,294
特別利益	1,470	0
特別損失	3	10
税引前中間純利益	3,339	2,283
法人税、住民税及び事業税	12	11
法人税等調整額	516	△188
法人税等合計	528	△176
中間純利益	2,811	2,459

(3) 中間株主資本等変動計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	41,932	35,132
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△6,800	—
当中間期変動額合計	△6,800	3,000
当中間期末残高	35,132	38,132
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,880	3,833
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
別途積立金の積立	—	△3,000
別途積立金の取崩	6,800	—
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	9,372	△826
当中間期末残高	3,491	3,006
利益剰余金合計		
前期末残高	44,721	47,635
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	2,572	2,173
当中間期末残高	47,294	49,808

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△271	△277
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	△274	△278
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,388	61,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	2,569	2,172
当中間期末残高	60,957	63,468
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△49	1,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,906	△218
当中間期変動額合計	1,906	△218
当中間期末残高	1,857	1,751
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△12	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8	10
当中間期変動額合計	△8	10
当中間期末残高	△20	△4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△61	1,954
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,898	△207
当中間期変動額合計	1,898	△207
当中間期末残高	1,836	1,746
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	58,326	63,250
当中間期変動額		
剰余金の配当	△238	△286
中間純利益	2,811	2,459
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,898	△207
当中間期変動額合計	4,467	1,964
当中間期末残高	62,794	65,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。